



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**

コード番号 **2284**

(URL <http://www.itoham.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 兵庫県

河西 力

藤山 俊行

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日

TEL (0798) 66-1231 (代表)

無

平成 18 年 6 月 28 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	423,306	(0.2)	△5,689	(-)	△4,033	(-)
17 年 3 月期	422,292	(2.3)	1,299	(△68.0)	2,576	(△50.1)

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△11,861	(-)	△56.92	-	△10.2	△1.9	△1.0
17 年 3 月期	1,574	(△20.9)	7.56	-	1.3	1.3	0.6

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 208,367,756 株 17 年 3 月期 208,395,174 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株 主 資 本 配 当 率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	4.00	-	4.00	833	-	0.7
17 年 3 月期	8.00	-	8.00	1,667	105.9	1.4

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	208,835	111,724	53.5	536.22
17 年 3 月期	207,801	121,507	58.5	583.12

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月期 208,356,192 株 17 年 3 月期 208,375,481 株

② 期末自己株式数 18 年 3 月期 2,126,341 株 17 年 3 月期 2,107,052 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	207,000	△1,500	△1,750	-	-	-
通 期	425,000	△500	△1,350	-	4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純損失 (通期) 6 円 48 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連結添付資料の 7 ページを参照してください。

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	97,785	46.8	102,872	49.5	△ 5,087
現金・預金	8,110		16,593		△ 8,483
受取手形	227		297		△ 70
売掛金	49,426		52,623		△ 3,197
製品・商品	22,008		18,771		3,237
原材料	14,906		10,803		4,103
仕掛品	313		314		△ 1
貯蔵品	280		415		△ 135
前払費用	171		186		△ 15
未収収益	80		79		1
短期貸付金	627		873		△ 246
繰延税金資産	—		924		△ 924
その他の流動資産	1,761		1,071		690
貸倒引当金	△ 129		△ 81		△ 48
固定資産	111,049	53.2	104,929	50.5	6,120
有形固定資産	48,196	23.1	48,161	23.2	35
建物	15,259		16,082		△ 823
構築物	1,015		1,073		△ 58
機械装置	14,703		13,285		1,418
車輛運搬具	17		24		△ 7
工具器具備品	997		1,047		△ 50
土地	16,202		16,649		△ 447
無形固定資産	1,046	0.5	1,077	0.5	△ 31
ソフトウェアその他	1,046		1,077		△ 31
投資その他の資産	61,806	29.6	55,689	26.8	6,117
投資有価証券	27,038		20,776		6,262
子会社株式	12,558		12,543		15
長期貸付金	15,316		14,850		466
長期前払費用	88		89		△ 1
前払年金費用	5,577		4,774		803
その他の投資その他の資産	8,593		7,502		1,091
貸倒引当金	△ 6,515		△ 4,847		△ 1,668
投資損失引当金	△ 850		—		△ 850
資産合計	208,835	100.0	207,801	100.0	1,034

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	51,209	24.5	65,388	31.4	△ 14,179
支払手形	637		750		△ 113
買掛金	38,752		38,013		739
1年以内返済予定の長期借入金	612		612		—
1年以内償還予定の社債	—		10,000		△ 10,000
未払金	7,985		12,153		△ 4,168
未払法人税等	—		725		△ 725
未払消費税等	—		55		△ 55
賞与引当金	1,429		1,400		29
その他の流動負債	1,792		1,677		115
固定負債	45,901	22.0	20,904	10.1	24,997
社債	15,000		5,000		10,000
長期借入金	21,648		12,861		8,787
繰延税金負債	8,116		2,195		5,921
退職給付引当金	—		196		△ 196
役員退職慰労引当金	551		501		50
債務保証損失引当金	529		—		529
その他の固定負債	56		150		△ 94
負債合計	97,110	46.5	86,293	41.5	10,817
(資本の部)					
資本金	22,415	10.8	22,415	10.8	—
資本剰余金	24,020	11.5	24,020	11.6	—
資本準備金	24,020		24,020		—
利益剰余金	57,234	27.4	70,762	34.1	△ 13,528
利益準備金	5,603		5,603		—
任意積立金	58,592		57,264		1,328
特別償却準備金	5		8		△ 3
固定資産圧縮積立金	3,286		1,955		1,331
別途積立金	55,300		55,300		—
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 6,961		7,893		△ 14,854
その他有価証券評価差額金	8,841	4.2	5,087	2.4	3,754
自己株式	△ 786	△0.4	△ 777	△0.4	△ 9
資本合計	111,724	53.5	121,507	58.5	△ 9,783
負債及び資本合計	208,835	100.0	207,801	100.0	1,034

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	423,306	100.0	422,292	100.0	1,014
売上原価	382,862	90.4	376,371	89.1	6,491
販売費及び一般管理費	46,133	10.9	44,620	10.6	1,513
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,689	△1.3	1,299	0.3	△ 6,988
営業外損益の部					
営業外収益	3,352	0.7	3,312	0.8	40
受取利息及び配当金	973		766		207
その他の営業外収益	2,379		2,546		△ 167
営業外費用	1,695	0.4	2,035	0.5	△ 340
支払利息	399		459		△ 60
その他の営業外費用	1,296		1,575		△ 279
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,033	△1.0	2,576	0.6	△ 6,609
特別損益の部					
特別利益	664	0.2	2,866	0.7	△ 2,202
固定資産売却益	91		1,003		△ 912
投資有価証券売却益	86		84		2
厚生年金基金代行返上益	465		—		465
受取保険金	—		1,775		△ 1,775
その他の特別利益	20		2		18
特別損失	4,185	1.0	1,959	0.5	2,226
固定資産売却損	118		206		△ 88
固定資産除却損	490		698		△ 208
減損損失	784		—		784
投資有価証券売却損	43		—		43
投資有価証券評価損	26		360		△ 334
子会社株式評価損	95		—		95
貸倒引当金繰入額	1,226		689		537
投資損失引当金繰入	850		—		850
債務保証損失引当金繰入	529		—		529
その他の特別損失	21		4		17
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 7,554	△1.8	3,483	0.8	△ 11,037
法人税、住民税及び事業税	81	0.0	142	0.0	△ 61
法人税等調整額	4,225	1.0	1,766	0.4	2,459
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 11,861	△2.8	1,574	0.4	△ 13,435
前期繰越利益	4,899		6,318		
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 6,961		7,893		

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	—	7,893
当期末処理損失	6,961	—
特別償却準備金取崩額	2	3
固定資産圧縮積立金取崩額	536	143
別途積立金取崩額	20,000	—
計	13,576	8,040
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	833	1,667
	1株につき4円00銭	1株につき8円00銭
固定資産圧縮積立金	35	1,474
次期繰越利益	12,707	4,899

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は、個別法による原価法
原材料・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法 ただし、肥育牛は、個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>24年～50年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>9年</td></tr></table>	建物	24年～50年	機械装置	9年
建物	24年～50年				
機械装置	9年				
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。				
長期前払費用	定額法を採用しております。				

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失 引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
投資損失引当金	投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成17年4月1日以降開始する事業年度から実施されることに伴い、当期から当該会計基準及び適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は784百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表及び損益計算書関係)

(1)	子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高		
	短期金銭債権	33,007	百万円
	長期金銭債権	15,513	百万円
	短期金銭債務	9,777	百万円
	売上高	258,339	百万円
	仕入高	91,948	百万円
	営業取引以外の取引高	2,154	百万円
(2)	有形固定資産の減価償却累計額	89,305	百万円
(3)	担保に供している資産		
	現金・預金	120	百万円
	投資有価証券	300	百万円
	建物	1,076	百万円
	土地	80	百万円
(4)	保証債務	13,395	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置	百万円 204	百万円 151	百万円 52	百万円 356	百万円 283	百万円 72
車輛運搬具	326	160	165	305	95	210
工具器具備品	3,170	1,795	1,375	3,252	1,589	1,662
そ の 他	664	473	191	764	523	241
合 計	4,366	2,581	1,784	4,679	2,492	2,187

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年 内	681 百万円	727 百万円
1年 超	1,103 百万円	1,459 百万円
合 計	1,784 百万円	2,187 百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	789 百万円	817 百万円
減価償却費相当額	789 百万円	817 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,469	1,772
賞与引当金繰入限度超過額	587	575
期末賞与否認	—	153
未払事業税否認	57	114
退職給付引当金超過額	1,295	85
役員退職慰労引当金否認	226	206
投資有価証券評価損否認	491	588
固定資産評価損等否認	1,209	903
投資損失引当金否認	349	—
債務保証損失引当金否認	217	—
繰越欠損金	173	—
その他	215	177
繰延税金資産合計	7,292	4,576
評価性引当金	△ 7,292	0
繰延税金資産合計	—	4,576
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△ 2	△ 3
固定資産圧縮積立金	△ 1,944	△ 2,293
その他有価証券評価差額金	△ 6,169	△ 3,549
繰延税金負債合計	△ 8,116	△ 5,847
繰延税金資産 (負債) の純額	△ 8,116	△ 1,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	—	41.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	10.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 1.4
住民税均等割額	—	2.4
その他	—	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	54.8

(注) 1. 当 期 税引前当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1. 前 期